



Contact us: [media@ici.org](mailto:media@ici.org)

ワシントン DC、2025年10月21日

本日、Investment Company Institute (ICI) のプレジデント兼最高経営責任者エリック・J・パンは、日本の新内閣総理大臣に高市早苗氏が選出されたことを受け、以下の声明を発表しました。

「ICI を代表して、高市総理のご就任を心よりお祝い申し上げます。高市新政権との間で、引き続き対話と協力を進めてまいりたいと考えております。

ICI は世界を代表する資産運用会社を会員とする業界団体であり、会員各社は日本政府が資産運用業界の成長促進に取り組まれていることを強く支持しています。高市総理の力強いリーダーシップの下、日本が国際的な資産運用の拠点となる取り組みを一層強化し、全ての日本の家計が長期的に資産を形成し安定した将来設計を行うための資産運用サービスの活用が進むことを期待しております。

少額投資非課税制度 (NISA) の拡充や企業型・個人型確定拠出年金制度の強化といった足元の日本政府の取組みは日本の家計の資産形成と健全性に非常に重要です。これらの施策は日本の家計が資産運用会社が提供する多様な投資商品を活用し、老後の備えやその他の長期的な資産目標を達成することを支えるものです。

高市 総理の下で、こうした改革がさらに発展し、日本の家計の経済的な安定に繋がり資本市場への参加が進むことを強く期待いたします。」

## 背景

ICI は、日本の家計にとって長期投資を通じたより良い成果をもたらすために、日本政府への政策提言に積極的に取り組んでいます。こうした活動の一環として、ICI は 2024 年に、確定拠出年金制度の強化と少額投資非課税制度 (NISA) の拡充に関する提言をまとめ（[英語版](#)・[日本語版](#)）を公表しました。それに続き、足元「日本における、ターゲット・データ・ファンドの成長余地」と題したペーパー（[英語版](#)・[日本語版](#)）を発表し、退職後の資産形成において分散投資戦略をより広く活用する機会を議論しています。

## FOLLOW US

